

平成18年10月2日

横浜防衛施設局長 様  
横浜市長 中田 宏様  
神奈川県知事 松沢成文様

NPO 法人 神奈川県自然保護協会  
理事長 新堀 豊彦

## 米軍池子住宅地区の横浜市域に米軍住宅を建設する計画に対する 意見書

趣旨：防衛施設庁の計画する米軍住宅建設計画は米軍池子住宅地区横浜市域以外に立地を求めるべきである。

理由：

1. この地は1937年に日本帝国海軍が弾薬庫用地として接收し、近隣から隔離保有した緑地で、戦後は米軍に提供。全面返還要求のなか、米軍家族住宅建設計画が出て、結局、谷の平坦地に高層住宅を造り現在に至っている。半世紀以上にわたる人為排除で、植生は遷移して潜在自然植生に近づき、この地本来の自然生態系を形成しており、かけがいのない緑地である。県の「みどり計画」の中でも、緑の固まりの中心として重要である。
2. 軍住宅建設適地は既開発地域に探せるが、この地に存在する自然生態系は、創造することが不可能である。
3. 計画された横浜市域分緑地の地形は、起伏が大きく宅地造成が必要であり敷地面積は市域の半分としているが、計画された造成を行えば、自然生態系は壊滅する。横浜市域とは言え、米軍住宅地区として一帯の緑の固まりの繋がり部分であって、ここの破壊は緑地の価値を激減させる。
4. 横浜市域及び周辺に今回の住宅建設適地を求めることに努め、県知事にはその調整努力を期待する。